



平成 28 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社アイロムグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 森 豊隆
(コード番号 2372 東証第一部)
問 合 せ 先
役 職 取締役 経営企画本部長
氏 名 谷田 洋平
電 話 03-3264-3148

当社子会社による米国 StemoniX 社向け研究用分化細胞等の 供給・販売を目的とする iPS 細胞作製技術実施許諾契約締結のお知らせ

当社の 100%子会社である株式会社 ID ファーマ（以下、「ID ファーマ」という）は、同社が所有する CytoTune®-iPS (※1) を用いて米国 StemoniX 社（以下、「ステモニクス社」という）が iPS 細胞を作製し、その iPS 細胞由来の分化細胞等を研究用製品として供給・販売すること等を許諾する契約を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 契約の概要

ID ファーマはステモニクス社に対して、同社が CytoTune®-iPS の技術を用いて iPS 細胞を作製すること、それにより得られた iPS 細胞を分化させること、それらにより得られた分化細胞を内部研究、研究を目的とした販売および細胞作製受託サービスに用いることについて、米国を対象とする非独占的な権利を許諾しました。これにより ID ファーマはステモニクス社より、契約一時金・受託サービス開始時のマイルストーン収入・年間使用料・細胞等販売額に対する一定料率のロイヤリティ・受託サービス収入に対する一定料率のロイヤリティを受け取ります。

2. 契約の意義

ステモニクス社は iPS 細胞等の幹細胞を迅速かつ安価に大量に増殖・分化させる技術を有しています。ID ファーマの CytoTune®-iPS とステモニクス社の技術を活用することにより、米国の大学や製薬企業の研究者が、創薬スクリーニングや個別化医療(※2)の実現を目指した研究を効率的に推進することが可能になります。

ID ファーマは CytoTune®-iPS を国内外向けにそれぞれ研究用として販売しております。これに加えて iPS 細胞由来の研究用分化細胞の供給・販売を行う全世界の事業者に対して CytoTune®-iPS の技術実施許諾件数を伸ばすとともに、将来はその利用目的範囲を医療用に拡張することも見込んでいます。

3. 技術実施許諾先について

技術実施許諾先の概要は次のとおりです。

会社名	StemoniX Inc.
本社所在地	9081 Waverly Court, Eden Prairie, MN 55347, USA
代表者	Yung-Ping Yeh
事業内容	創薬スクリーニング、個別化医療のための幹細胞由来ヒト組織の製造・販売

4. 業績に与える影響

本契約締結による当期の業績への影響は軽微と見込んでおります。また、当期の業績予想に変更はありませんが、変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

※1. iPS 細胞作製キット「CytoTune®-iPS」

CytoTune®-iPS は、京都大学の山中伸弥教授の iPS 細胞作製に関わる因子と、ID ファーマのセンダイウイルスベクター技術を融合させて開発した iPS 細胞誘導キットであり、本キットを用いることにより、一回のベクターの使用で線維芽細胞などの体細胞から iPS 細胞を効率よく誘導することができます。特にヒトに大きな苦痛を与えずに採取できる末梢血・血液細胞からの効率的な誘導が可能であり、他の方法と比べて優れた性能を有していると考えられています。さらに本キットを用いて作製された iPS 細胞は、元の細胞の染色体上の遺伝子配列を無傷にそのまま維持しており、また iPS 細胞誘導に用いたベクターも残らないため、国内外の研究者から高い評価を受けております。

※2. 個別化医療

厚生労働省では、個別化医療を患者様一人一人の体質や病態にあった有効かつ副作用の少ない治療法（オーダーメイド医療）や予防法（個別化予防）と定義しています。

【参考情報】 iPS 細胞等販売に関わる国内外企業向け実施許諾（「CytoTune®-iPS」利用）の状況

ID ファーマは、CytoTune®-iPS を活用した iPS 細胞等作製とその商業利用に関わる契約の締結を推進しています。

主な実施許諾先は以下のとおりです。

主な実施許諾先	所在国
タカラバイオ株式会社	日本
株式会社ケー・エー・シー	日本
Minerva Biotechnologies Corporation	米国
Newcells Biotech Limited	英国

ID ファーマはこのような取り組みを通じて、その基盤技術であるセンダイウイルスベクターにより作製した研究用 iPS 細胞やそれをもとにした研究用分化細胞の流通量を高めて、収益拡大と新たな事業機会創出を目指してまいります。

以 上